

列島ビジネス前線

■秋田県

ニプロ、秋田港から輸出100億円突破 人工腎臓の需要拡大

(秋田魁新報 1月10日)

医療機器大手ニプロの大館工場（大館市）が製造し、秋田港から海外へ出荷した医療機器の2018年輸出額が約103億円となり、初めて100億円を突破した。同社によると、15年に秋田港の利用を本格化して以降、輸出額は年々増加。糖尿病患者らの透析治療に用いる「ダイアライザー」（人工腎臓）の需要が中国を中心に拡大し、全体を押し上げた。

大館工場はダイアライザーを含む計7種類の医療機器を秋田港から輸出。このうち、年間輸出額の9割以上をダイアライザーが占めており、ほとんどが中国向けで一部に北米向けもあるという。秋田港からコンテナ船を活用し韓国の釜山経由で輸出している。

外国人労働者16%増

県内1953人、全国では最小

(秋田魁新報 1月29日)

秋田労働局は28日、2018年（10月末）の県内外国人労働者数が前年比16.3%（274人）増の1953人となり、事業主に外国人雇用の届け出が義務化された07年以降で最多になったと発表した。雇用事業所も7.5%（30カ所）増の431カ所で最多。一方、都道府県別ではいずれも5年連続で全国最小だった。

外国人労働者の内訳を在留資格別にみると、技能実習生が最多の958人、次いで▽永住者や日本人の配偶者など身分に基づく在留資格者436人▽大学教授など専門的・技術的分野の在留資格359人▽留学生などの資格外活動189人▽外国人看護師らを含む特定活動11人だった。

外国人誘客に4億6千万円

チャーター便の利用促進

(秋田魁新報 2月1日)

県は2019年度、インバウンド（訪日外国人客）誘客に向けた集中プロモーションを

展開する。一般会計当初予算案に4億6403万円を盛り込み、通年運航することが決まった台湾定期チャーター便の利用促進や、受け入れ環境の整備などに取り組む。

定期チャーター便の安定的な運航を図るため、台湾の旅行会社が現地地で利用をPRするための広告料や、秋田空港での航空機の設備利用料などを支援する。これらの関連経費は1億6047万円。インバウンド誘客事業とは別に4630万円を計上し、台湾へのツアーを企画する旅行会社への支援を拡充するほか、本県からの修学旅行を対象にした助成を続ける。県が重点市場と位置付ける韓国、中国、香港、タイからの誘客には2億10万円を盛り込んだ。

■山形県

庄内スギ材、酒田港から大規模輸出 中国に月最大500立方メートル

(山形新聞 1月1日)

本県唯一の重要港湾・酒田港（酒田市）から、庄内地域のスギ材を中国に輸出する事業が進んでいることが31日、分かった。県内3社から丸太の供給を受け、王子製紙（東京）のグループ会社が手掛ける。供給量は月300～500立方メートルの計画で既に昨年11月に切り出しが始まった。原木・製材の県内の年間輸出量は、これまでの最高が約100立方メートルで、今回は過去最大規模となる。

王子木材緑化（東京）が、日本産丸太の輸出事業の一環として取り組む。中国国内での木材需要の高まりを受け、同社は2012年に輸出を開始。新たなスギ材の産地として資源が豊富な庄内地域に着目した。伐採作業は遠田林産（酒田市、遠田勝久社長）を中心に庄内、最上地域の3社が請け負っている。

介護人材育成こうして

文教大に中国視察団

(山形新聞 1月19日)

介護人材の育成に向け、東北文教

大（山形市）と中国・黒龍江省の医療系学院の間で、今年4月から具体的な人的交流が始まるのを前に15日、中国側の関係者が文教大を視察に訪れた。介護実習や日本語の講義の様子をつぶさに見学し、2021年初から始まる同大への留学に向けて感触を確かめた。

文教大は昨年8月、同省の伊春職業学院と学校間協力の覚書を交わした。中国では急速に高齢化が進み介護職のリーダー育成が急務となっている一方、本県にとっては留学生受け入れを通じ人手不足の緩和につながる可能性がある。

本県—台湾チャーター便

3～8月、84便運航

(山形新聞 1月22日)

吉村美栄子知事は21日の定例記者会見で、台湾の中華航空が3～8月に本県と台湾を結ぶ国際定期チャーター便を84便運航すると明らかにした。約160人乗りの機体を使い、観光客は4泊5日の日程で東北各地を巡る。山形空港で70便、庄内空港で14便が行き来する予定。台湾から本県への夏場（6～8月）のチャーター便は初めてで、通年での魅力発信が期待される。

中華航空は本県と台湾間の定期チャーター便を昨年10月から今年2月まで144便の計画で運航している。さらに今年秋冬（10月～来年2月）の運航継続も検討していることが示されたという。春夏の運航は山形空港が3月28日～8月2日、庄内空港は3月30日～4月27日とする計画。

酒田港コンテナ5年ぶり減

紙おむつ低調

(山形新聞 2月16日)

県は15日、酒田港（酒田市）の2018年の国際コンテナ貨物量が前年比10.7%減の2万5321個（速報値、20フィートコンテナ換算）になったと発表した。コンテナ貨物量は4年連続で過去最高を更新していたが、5年ぶりに減少した。花王酒田工場による中国向け紙おむつの取り扱いが減ったことが要因という。コンテナを含む

全貨物量は前年比7.7%減の328万2900トンだった。

18年のコンテナ貨物量は輸出が11.2%減の1万5848個、輸入は9.9%減の9473個となったが、過去最高だった前年に次ぐ水準だった。輸出では主に紙おむつの「その他日用品」が9.7%減の1万3448個となった。

山形の良品、香港でPR 9事業者、海外初挑戦 (山形新聞 2月19日)

県内中小企業の初めての海外展開を後押しする「県産品プロモーション in 香港」が22日を皮切りにスタートする。県の2018年度新規事業「県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業」の一環。海外貿易の知識や市場特性を学んできた県内9事業者が、中国本土やアジアへの情報発信拠点となり得る香港での商談や展示を通し、自社製品を世界に売り込む。

参加予定事業者と売り込む商品は▽七右衛門窯(山形市)平清水焼▽白田祐一氏(同)県内酒蔵の前掛けリメイクバッグ▽ツルヤ商店(同)とう製品▽「La Jomon」(同)県産酒▽鈴木屋本店(鶴岡市)きくらげ▽丸石産業(同)しな織▽玉谷製麺所(西川町)デザインパスタ▽半沢鶏卵(天童市)半熟くん製卵▽三奥屋(高畠町)漬物。

■新潟県

県産米、中国輸出を再開 横浜で式典、コシ1トン上海へ (新潟日報 1月9日)

中国政府が東京電力福島第1原発事故後に停止していた新潟県産米の輸入を解禁したことを受け、全国農業協同組合連合会(JA全農、東京)は8日、解禁後第1号の県産米の出荷式を横浜港で開いた。輸出再開は2011年の原発事故以来、8年ぶりとなる。

出荷第1号となったのは県産コシヒカリ1トン。9日に横浜港を出港し、1月末から中国・上海にある日本産食品のアンテナショップで試験販売する見通し。2キロ入りのパックで販売し、消費者の反応を見て出

荷量の増加を検討する。価格は未定だが、富裕層を主なターゲットとして、中国国内に流通するコメより高く設定する予定という。出荷式には花角英世知事、吉川貴盛農相、高鳥修一農水副大臣(新潟6区)ら約40人が出席した。

新潟空港利用客11年ぶり110万人超へ 関空線・国際線が好調 (新潟日報 1月10日)

新潟空港の2018年度の利用客が17年度より約8万人増え、11年ぶりに110万人を超える見通しであることが9日、新潟県のまとめで分かった。18年3月に本県初の格安航空会社(LCC)としてピーチ・アビエーションの新潟-大阪(関西空港)線が就航したことに加え、全国的な訪日観光(インバウンド)需要の増加により国際線が軒並み好調に推移している。

県空港課によると、昨年4~11月の新潟空港全体の利用客は前年同期比8万9126人(12.3%増)だった。国際線では、18年3月末に週2往復から3往復に増便されたハルビン線が前年同期比1万761人(63.0%)増の2万7849人と大幅に増えたのを筆頭に、定期便の全路線が前年度を上回っている。

外国人購入・賃借60軒 廃業旅館など18年末時点 (新潟日報 1月19日)

赤倉温泉を中心に妙高市内で廃業した旅館やペンション、中古住宅を買う外国人が近年増えている。市民からの情報を基に市が確認したところ、2018年末時点で少なくとも約60軒を購入、または賃借していることが分かっている。

宿泊施設のほか、別荘や、冬季に外国人が経営する宿泊施設で働く外国人従業員らの寮として使っている事例もあるという。市や観光関係者によると、長野県白馬村などでオーストラリア人らによる不動産物件の取得が進み、その後、パウダースノーに恵まれた赤倉温泉でも購入されるようになった。妙高市内では赤倉だけでなく、斑尾高原や池の平などでも買われている。

中国で工作機械販売強化 ニイガタマシテクノ、子会社設立 (新潟日報 1月31日)

工作機械メーカーのニイガタマシテクノ(新潟市東区)が、中国での販売を強化している。2018年5月に稼働した現地子会社で製品の組み立て作業などを行っており、12月には中国の販売代理店を対象に内覧会を開いて品質の高さをPRした。主に自動車関連の下請けメーカーの間で認知度を高め、市場への浸透を目指す。

マシテクノは、旧新潟鉄工所の工作機械部門の事業を継承し、大型部品を加工する機種をメインに製造する。中国では中国ブランドの自動車販売が好調で、諸外国の工作機械メーカーが現地生産に乗り出しているという。同社もこの市場を捉えようと、17年12月、浙江省寧波市に完全子会社「新潟機械科技」を約2億5千万円出資して設立した。マシテクノは射出成型機の世界最大手である中国・海天グループと、部品の供給や共同開発を通じてパートナー関係にある。

新潟-ハルビン来月から週4往復に 訪日観光利用が好調 (新潟日報 2月15日)

新潟県は14日、中国南方航空が運航する「新潟-ハルビン線」が3月31日から週4往復になり、現行の週3往復から増便されると発表した。週4往復以上になるのは2016年3月以来3年ぶり。訪日観光客による利用が好調で、さらなる需要の伸びを見込んだ。

ハルビン線は18年3月に週2往復から3往復へ増便していた。ハルビン線は1998年に就航し、中国への「帰省路線」として定着。訪日観光人気を受けて2015年に一時、週7往復のデーリー運航となったこともあった。

県、クルーズ船誘致に懸命 世界最大級船が4月新潟寄港 (新潟日報 2月20日)

新潟開港150年となった2019年、県がクルーズ船の誘致に力を入れている。今年春には約4000人が乗船する世界最大級のクルーズ船が、新潟東港に初めて寄港する予定。この船を含め、年内に少な

くとも25回の寄港が計画され、過去最多だった18年を上回る見込みだ。大量の外国人が一気に訪れることが予想される。

ただ、誘致で先行する近隣県に比べ受け入れ態勢の整備はまだ途上だ。魅力的なツアーの組み立てやスムーズな誘導方法など、本県の“おもてなし力”を探る試金石となりそうだ。

■富山県

9月、富山で初の国際ヨットレース 「極東杯」中国・ロシア巡る (北日本新聞 1月16日)

中国・青島市を発着点に8~9月に開かれる「極東杯国際ヨットレース」の寄港地に射水市の富山新港が決まった。中国、韓国、ロシアで開かれてきた国際レースで、日本への寄港は初めて。9月中旬にレース関係者約120人が富山新港に入港し、レースを行う。富山湾では初の国際レースとなる。

レースは中国・青島市スポーツ局と青島ヨット協会が主催し、4回目。中国、韓国、ロシア、日本などから各国トップレベルの計10チームが参加する。8月24日に青島で開幕し、ロシア・ウラジオストク、富山新港を経て青島でゴールを迎える。沖合レースと湾内レースの総合得点で順位を決める。

県花卉農協組、台北へ球根初輸出 現地チューリップ展で紹介 (北日本新聞 1月23日)

県花卉(かき)球根農業協同組合は24日、台湾・台北市にチューリップ球根6品種5600球を輸出する。砺波市の協力を受け、台北市に初めて送る。球根は花を咲かせ、来月下旬から現地で開かれる「2019士林官邸公園チューリップ展」で展示される。

砺波市などは昨年1月、交流のある台湾・嘉義市の文雅小学校で水耕栽培キットを用いて花育活動を実施。現地での報道に台北市の公園担当者が関心を持ち、砺波市と交渉。県花卉球根農業協同組合からの購入が決まった。球根は「とやまレッド」、「黄小町」、「ハウステンボス」の3300球と、砺波市がPR用に贈る「ファン

アイク」、「キャンディープリンス」、「紫水晶」の2300球。

池田模範堂 冷却シート、台湾に投入 (北日本新聞 1月31日)

池田模範堂(上市町、池田嘉津弘社長)は30日、台湾市場に冷却ジェルシートを投入したと発表した。既に輸出している主力のかゆみ止め薬に続く2製品目となる。

弱酸性のジェルシートは6枚一で、現地の薬局・薬店やドラッグストアで扱っている。人気アニメ「それいけ!アンパンマン」のキャラクターをパッケージにデザインした。同社によると、同アニメは現地で「麵包超人」としてテレビ放映されており、広く知られた存在という。同社は2017年3月に「液体ムヒS2a」の輸出を始めた。

外国人材、関心高く 新制度説明会に370人 (北日本新聞 2月14日)

外国人材の受け入れを拡大する新制度の説明会が13日、富山市のとやま自遊館で開かれ、新在留資格「特定技能」での受け入れを検討している県内企業や団体の担当者、自治体職員らが熱心に聞き入った。定員300人を大幅に上回る約370人が集まり、質問が相次ぐなど関心の高さがうかがえたが、「詳細が決まっておらず分かりにくい」という不満の声も多く聞かれた。

説明会は、4月の法改正入管難民法施行に向け、法務省が各都道府県で順次開いている。質疑では、技能実習生の新在留資格への移行についてや、本人の経歴の照明に関わることなど、質問が相次いだ。ただ、政省令の公布やガイドラインの公表は3月中旬に予定され、詳細が決まっていない点も多く、明確な回答を得られない場面もあった。

富山空港、ビジネス機着陸急増 駐機所と検疫施設新設 (北日本新聞 2月21日)

県は新年度、富山空港に国際ビジネスジェット機の駐機所と植物検疫施設を新設する。ビジネスジェット誘致の取り組み

や定期便による果物などの輸入が可能となる。

国際ビジネスジェットは富裕層が使ういわゆる「プライベートジェット」。近年、富山空港への着陸は16年度が5回、17年度は10回、18年度は20回と右肩上がりだ。ビジネスジェットは規定により1時間半以内に離陸する必要があるため、乗客を降ろした後、数日後に迎えに来るまで他の空港に移動し待機している。富山空港に駐機することでパイロットやスタッフがしばらく県内に滞在し、宿泊や飲食に消費すると見込む。

■石川県

モンゴルに根付け稲作 県立大長谷川名誉教授、現地調査へ (北陸中日新聞 1月29日)

石川県立大(野々市市)の長谷川和久客員名誉教授が、自主開発した肥料や培土を使い、砂地や草地が多いモンゴルで稲作に活用する活動を始める。開発した肥料は植物の根の保水率を高める効果があり、培土は一般的な培土と比べて半分ほどの重さで、いずれも主に県産素材で作った。4月にモンゴルを訪れ、調査を始める。

長谷川さんは土壌・肥料学が専門。知人の研究者から「モンゴルの土地を提供してくれる人がいる。日本食への関心が高いので、稲を栽培しようと思うが協力してくれないか」と依頼を受けて取り組み始めた。昨年11月に自宅敷地内のビニールハウスで、モンゴルの砂地や草地に近い状態を再現した培養土などを用意し、開発した肥料を使って稲の苗を育てる実験に着手した。

■北 陸

18年北陸3県 貿易黒字額、大幅下落 (北陸中日新聞 2月26日)

大阪税関は25日発表した北陸3県の2018年の貿易概況(輸出は確報値、輸入は速報値)によると、輸出額から輸入額を差し引いた貿易黒字は9億円だった。9年連続の黒字だったが、前年の649億円

から大幅に落ち込み、10年以降で最少だった。中国向けの輸出減が一因。

県別では、石川は輸出額、総額がいずれも過去最高。総額は14.7%増の4392億円。輸出額は8.7%増の2378億円、輸入額は22.7%増の2014億円。伏木など3港と富山空港の貿易額はアルミの輸入増などで2008年以來の輸入超過になった。輸出入の総額は前年比9.4%増の3876億円で、2年連続増加した。

■鳥取県

外国人向け情報アプリ 米子の飲食30店舗登録 (山陰中央新報 1月25日)

訪日外国人客(インバウンド)の受け入れ対策で、山陰インバウンド機構(米子市)などが開発した情報提供アプリ(無料)に、米子市内の飲食店30店舗が2月1日に新たに登場する。客の利便性向上とともに、同市などでつくるプロジェクトチーム側も立ち寄った人気メニューなどの情報が得られ、誘致対策につなげる。

アプリは2017年7月から利用できる「Visit Sanin Tourist Pass」。松江市や境港市などを含む店の紹介や開店時間、地図など英語表記の情報提供のほか、観光客ら利用者の割引特典もあったが、米子市内の登録はこれまで観光施設や土産物店を含め数店しかなかった。

米子空港ソウル便、香港便 2運航会社が増便継続 (山陰中央新報 2月15日)

米子空港(境港市)を発着する国際定期航空路線のソウル、香港各便について、運航会社のエアソウル、香港航空がそれぞれ夏ダイヤ(3月31日～)で週6往復、3往復の運航を維持する方針を固めたことが14日、関係者への取材で分かった。ともに1往復増となっている現在のダイヤで、目標の「搭乗率80%」は満たしていないが、搭乗者数は増えており、新たな需要を掘り起こしたと評価したとみられる。

境港コンテナ量2.6%減 18年度取扱貨物、荒天影響 (山陰中央新報 2月20日)

境港管理組合は19日、2018年の境港のコンテナ取扱貨物量(20フィート換算、速報値)が2万5807本だったと発表した。前年比2.6%減となったものの、過去最高だった17年に次ぐ取扱量。1～3月の大雪、荒天で貨物船の欠航が多く、上積みはならなかったが、境港貿易振興会と連携したポートセールスの効果があったとしている。

韓国航路は、輸出で中国向けのドライバルブなどの紙・パルプ、輸入で米国からの製紙用原料の非金属鉱物などがそれぞれ減少。中国航路は、台湾向けの紙・パルプ、輸入で米国からの非金属鉱物やオランダからの鉄鋼がそれぞれ増えた。

訪日客照準、米子に農園 石田コーポレーションが整備 (山陰中央新報 2月27日)

総合商社の石田コーポレーション(米子市、石田康雄社長)が米子市に観光農園を整備した。3月中下旬のオープン予定で、当面はイチゴ栽培でスタート。訪日外国人客の滞在時間の延長のほか、地域の農業振興を目指し、土産物や輸出向けのニーズも視野に入れる。

ソウル、香港とつながる国際定期航空路線の玄関口の米子空港(境港市)、クルーズ船入港が続く境港(同市)から車で10～20分圏内のアクセスのいい立地条件と、特に香港で人気のある日本産イチゴに着目。米子水鳥公園の隣接地0.5ヘクタールにビニールハウス6棟を整備した。

■島根県

浜田港、ガントリークレーン供用 取扱貨物量の増加期待 (山陰中央新報 1月10日)

島根県が約15億円をかけて浜田港福井ふ頭(浜田市熱田町)に整備した荷役機械「ガントリークレーン」が9日、供用開始となった。定期コンテナ船の大型化に対応しつつ、荷の積み降ろし作業時間は従来の半分程度に短縮。基盤整備による物流の効率化で、年々伸びている取扱貨

物量がさらに増えると期待される。

ガントリークレーン整備は、県が16年度に事業着手。高さ53メートルで、岸壁から海上に突き出す「アウトリーチ」(長さ32.8メートル)を使って船上のコンテナをつり上げ、岸壁に敷設されたレールに沿った横移動(最長59.8メートル)により貨物の積み降ろしをする。

外国籍の子ども受け入れる保育園 出雲に10月開園へ (山陰中央新報 1月11日)

企業への外国人労働者の派遣を手掛けるアバンセコーポレーション(本社・愛知県一宮市、林隆春社長)が島根県出雲市内に、山陰両県初となる外国籍や日系の子どもたちをメインに受け入れる保育園を開園する。同市内で増加が続く日系ブラジル人労働者などの生活支援の一環。企業主導型保育所として10日に国の助成決定を受けた。

同社が企業主導型保育所を整備するのは、本社のある愛知県一宮市に次いで2例目。園舎は出雲市塩冶町のスーパー「グッディー医大通店」の隣接地に新たに整備。定員60人で、うち10人は派遣先の従業員以外でも利用できる「地域枠」とする。10月開園を目指し、2月上旬までに着工する。

浜田港、韓国コンテナ船 週2便始動、集荷増へ決意 (山陰中央新報 1月16日)

韓国の船会社・長錦商船(ソウル市)のコンテナ船「SENDAI VOYAGER」(6773トン)が15日、浜田港に初寄港した。船内で歓迎式典があり、官民の関係者が、南星海運(ソウル市)に続く就航で両社週1便ずつの計2便となる同港の取扱貨物量の拡大へ、決意を新たにした。

船はコンテナ560本(20フィート換算)が積載可能。この日の積載貨物は、プラスチックと自動車部品の原料などで、浜田港で新たに整備されたガントリークレーンで岸壁に下ろされた。

JAしまね、果実をアジアへ 販売額倍増1000万円目指す (山陰中央新報 1月17日)

JAしまね(松江市)が園芸産品の輸出強化に乗り出す。台湾、香港を中心に2017年度実績で約500万円の海外向けのブドウ、メロン、柿など果実の販売額を、21年度までに倍増の1千万円超とする計画。季節ごとに切れ目なく品目をそろえて島根県産産品を販売できるようにし、輸出先の新規開拓を進める。

従来、台湾や香港では6月の端午節にデラウェア、9月の中秋節にシャインマスカット、2月の春節に干し柿など、需要が高まる時期に合わせて現地のスーパーなどでスポット的に販売してきたが、同JAが18年3月に新設した農産品の新たな販路を開拓する販売戦略室を中心に海外市場にも目を向ける中、伸びしろがあると判断。19年からメロン、西条柿、富有柿なども組み合わせ販売を計画している。

島大に国際災害研究拠点 15カ国・地域46機関が参加 (山陰中央新報 1月23日)

島根大(松江市)が、国内外の大学や研究機関と連携して自然災害分野の研究に取り組む拠点「島根大ユネスコチェア」を開設した。国連教育科学文化機関(ユネスコ)の認定を受けた学術連携事業の一環。地球科学・減災がテーマで、国際的な大学間ネットワークを生かし、災害研究の質的向上や人材育成につなげる。

島根大がネットワーク参加を呼び掛けたところ、フィレンツェ大(イタリア)や上海交通大学大(中国)など地滑りや地盤工学、洪水、減災の研究を手掛ける15カ国・地域の46機関が名乗りを上げた。計画では、共同研究のほか、国際シンポジウムの開催、学術誌の発行を手掛ける。講師の派遣や遠隔授業を通じて大学院教育の充実も図る。

李白酒造、中国輸出伸びる セミナーで需要掘り起こし (山陰中央新報 2月20日)

日本酒製造販売の李白酒造(松江市、田中裕一郎社長)が中国への輸出を伸ばしている。継続的な取引がある15カ国・

地域で最後の2017年6月の輸出開始ながら、輸出量は米国、香港に続く3番目。現地の和食人気を追い風に、総代理店を通じた日本食レストランなどの飲食店向けの販売で需要を捉えている。

「日本酒を適切な方法で飲んでほしい」との方針から、飲食店のほか、一般、ブロッカー向けに貯蔵方法をテーマにしたセミナーを開いて需要を掘り起こし、17年6～12月で約2万6000本(720ミリリットル換算)を販売。18年はさらに引き合いが強まった。

■山陰

日韓口定期貨客船 圏域市長会支援継続 (山陰中央新報 2月7日)

中海圏域の企業134社などでつくる環日本海経済活動促進協議会の足立統一郎会長が9日、境港に寄港する日韓口定期貨客船への財政支援継続を、中海・宍道湖・大山圏域市長会会長の中村勝治境港市長に要望した。同市長は「圏域の将来を考えれば(航路は)絶対になくしてはならない」と応じ、2019年度も前年並みの支援を行う考えを示した。

DBSクルーズフェリー(韓国・東海市)が運航する定期貨客船は、韓国とロシアをつなぐ国内唯一の航路で、09年に就航。運航経費の一部について、同協議会を通じ鳥取県が7割、同市長会が3割の割合で負担しており、18年度は計5200万円を支援した。

18年貿易概況 境港4.5%増、浜田3.3%減 (山陰中央新報 2月8日)

神戸税関の境、浜田両税関支署が7日、2018年の貿易概況(速報値)を発表した。輸出入総額が、境港がある境支署は前年比4.5%増の1303億8500万円で、1979年統計開始以降、2008年に次ぐ2番目だった。輸出が過去最高となり押し上げた。浜田、三隅両港がある浜田支署は3.3%減の412億1900万円で、3年ぶりに減少した。

境支署は、輸出が7.9%増の848億1600万円、輸入は1.2%減の455億6900万円。浜田支署は、輸出が11.2%減の

24億8200万円、輸入は2.7%減の387億3700万円だった。

■九州

農林業担い手国際専門校 アジア出身者ら対象、来年にも (西日本新聞 1月6日)

政府が外国人労働者の受け入れ拡大を図る中、アジア出身の留学生らを人手不足にあえぐ農林業の担い手に育成する専門学校「アジアグローバルビジネスカレッジ」(仮称)の設立計画が大分県内で進んでいることが分かった。2020年にも開校予定。若者の就業・地元定住を促し、国際ビジネスの創造や海外販路の拡大も狙う。こうした農林業の国際専門学校は全国的に珍しい。

昨年11月に発足した設立準備委員会は、九州の農林事業者、学校法人、企業、大学教授、中国の貿易業者らで構成。大分県内の空き校舎を活用し、九州の若者のほか、今後提携するアジアなど10カ国の農業高校の卒業生らに呼び掛ける。総定員は180人、半数程度は留学生を想定している。

西部ガス、タンク増設に360億円 ひびき基地 LNG 輸出計画発表 (西日本新聞 1月10日)

西部ガス(福岡市)は9日、北九州市若松区の液化天然ガス(LNG)供給拠点「ひびきLNG基地」を活用し、ロシア大手のガス生産・販売会社「ノバテック」のLNGをアジアに輸出する事業に取り組むと正式に発表した。2019年度内に協議がまとまれば、西部ガスが最大360億円程度を投じてLNGタンクを増設。早ければ23年度に事業を始める。

ノバテックはロシアのシベリアで生産したガスを、北極海経由で船でアジアに輸出している。欧州で積替えスエズ運河を通る現状ルートではアジアまで約40日かかる。ベーリング海峡を通るルートなら半分の約20日間に短縮できる。新ルートに近い西部ガスのひびき基地を使えば、取引先が求める供給量や運搬時期などのニーズに柔軟に応えられるという。両社は昨年12月27日に協力合意書を締結しており、

19年度中に事業化を最終判断する。

九州訪日客、初の500万人 LCC 就航、個人客増 (西日本新聞 1月12日)

九州運輸局は11日、2018年の九州の外国人入国者数が510万人前後となり、初めて500万人を超える見通しを明らかにした。17年の494万1468人を大きく上回り、7年連続で過去最高を更新する見込み。格安航空会社(LCC)の新規就航や増便で、韓国や中国を中心に個人旅行者が好調だったことが後押しした。

一方で17年の一人当たり旅行消費単価は、全国平均の約15万円より5万円ほど低かった。韓国からの日帰り客やクルーズ船での中国からの訪日客は消費額が少なく、同局国際観光課は「欧米豪からの旅行者を増やし、消費単価を引き上げていきたい」としている。

北九州—大連線開設へ 日本からの観光増期待 (西日本新聞 1月24日)

北九州空港に就航する中国東方航空は日本市場の開拓に力を入れており、日本の旅行大手各社とのつながりも深い。大連線就航後は同航空を利用する旅行商品が多く提供される見通しで、大連へのアウトバウンド(日本人の海外旅行)の活発化にも期待がかかる。

北九州—大連線は、天津航空が2016年10月から週2往復を運航。利用はほぼ中国人旅行者に限られ、日本国内に十分な販売ネットワークを持たず当初から苦戦している。17年10月から約4カ月間運休した後、いったん再開したものの日本人客をほとんど開拓できず、18年10月末から再び運休している。

18年貿易概況 九州の輸出、初の9兆円 (西日本新聞 1月26日)

門司税関が発表した年の九州経済圏

(九州・山口・沖縄)の貿易概況は、輸出総額が9兆352億円(前年比0.9%増)、輸入総額は7兆4743億円(12.5%増)で、いずれも2年連続プラスだった。輸出額は過去最高を更新し、初の9兆円台を記録。貿易黒字は1兆5608億円で、4年連続の輸出超過となった。

輸出は、自動車が2兆2059億円(2.5%増)で7年連続のプラス。中国やアラブ首長国連邦向けが伸びた。輸入は、原油高の影響で原油が1兆6604億円(29.9%増)となり、2年連続でプラス。

博多港コンテナ数、過去最高 18年、对中国輸出入がけん引 (西日本新聞 2月1日)

福岡市は31日、博多港の2018年の国際・国内海上コンテナ取扱数が103万TEU(1TEUは20フィートコンテナ1個分)となり、初めて100万TEUを超えたと発表した。昨年に続き過去最高を更新。中国を相手とした輸出入が好調だったのが要因という。東アジアに近い地理的優位性を背景に、博多港の物流の成長が進んでいる。

18年の取扱数は福岡市が事業者に関き取って集計した速報値。市によると輸出入に当てられた国際コンテナは過去最高の95万TEU。主に中国からのサッシやドアなど建築用金属製品の輸入や、中国や韓国向けの半導体製造装置の輸出が11月末時点で前年同期より2~4割ほど伸びた。

外国人診療態勢強化へ 九経連が医療機関支援組織 (西日本新聞 2月7日)

九州経済連合会は6日、医療機関での外国人患者の受け入れ態勢整備を進めるため、「九州国際医療機構」を設立した。在留外国人や訪日客が増加する中、医療従事者向けのセミナーを開催するなどして、多言語対応の充実や医療費未払いといったトラブル対策を支援する。

機構は九経連に事務局を置き、問診票などの多言語対応支援や医療通訳の勉強会開催、多言語で受診できる医療機関や医療保険制度など外国人向けの情報発信にも取り組む。治療目的の「医療ツーリズム」で来日する患者と受け入れ医療機関のマッチング支援も手掛ける考えだ。

WASHハウス 中国、タイ進出 4月にも現地法人 (西日本新聞 2月9日)

コインランドリーをフランチャイズチェーン(FC)方式で展開する「WASHハウス」(宮崎市)は8日、4月をめぐりに中国とタイ両国に現地合弁会社を設立し、海外展開に乗り出す計画を明らかにした。今年末にタイ、来年初頭にも中国で1号店を出店する方針。

この日、宮崎市で開いた決算会見で児玉康孝社長は「中国やタイは生活水準が向上し、コインランドリーの店舗数も急増している。数年前から準備を進めてきた」と説明。現地採用した従業員を同社に出向させ、合弁会社の幹部やスタッフとして育成するという。

ハウステンボス 中国企業出資受け入れ中止 (西日本新聞 2月13日)

旅行大手エイチ・アイ・エス(HIS)は12日、子会社の大型リゾート施設「ハウステンボス」(長崎県佐世保市)で検討していた中国企業からの出資受け入れについて、中止を決めたと発表した。交渉の過程で、条件が折り合わなかったという。

HTBは昨年12月、中国の投資会社「復星集団」から25%の出資を受け入れる方針を表明。復星集団は中国で観光業などを展開していることから、HIS会長兼社長でHTB社長の沢田秀雄氏は「20万人前後を送客していただく話をしている」と説明し、中国人の集客などで協力体制を築く方針だった。